

産業連関表による外食費増加の影響分析

小 口 千賀子

(東北農業試験場)

The Effect of an Increase in the Eating Out Expenditure by Input-Output Table

Chikako KOGUCHI

(Tohoku National Agricultural Experiment Station)

1 はじめに

近年、食生活においては消費の高級化や多様化、個性化、簡便化、レジャー化といった新たな変化が生じてきているが、このような変化をもたらした要因として、所得水準の向上や生活意識の変化、高齢化社会の進展、単身・独身世帯の増加、女性のより一層の社会進出などが挙げられよう。今後、これらの要因の進展とともに、食料消費にはなお一層の変化が予想されており、食料需要の変化が、農業や食品産業の生産構造にいかなる影響を及ぼすかといったマクロの観点からの分析は、非常に重要な課題といえる。

家計における食料消費の実態をみると、近年、外食や調理食品への消費支出の増加が著しいことから、ここでは、家計における農産物の直接消費や加工食品、外食等からの摂取熱量とそのコストを推計し、外食需要が増加した場合、それが農業と食品工業の生産にいかなる影響を及ぼすかを予測し、分析する。

2 摂取熱量とそのコスト

1980年の場合、我が国では国民1人・1日当たり 2554.4 kcal の熱量 (農林水産省『食料需給表』) を摂取している。この熱量がどこで摂取されているかを、『産業連関表』で求めたのが表1である。

表1の値をみると、1日の総摂取熱量のうち、家計場面で2156kcal (全体の84.4%)、飲食店で298kcal (同11.7%)、その他のサービス業で101kcal (同4.0%) 摂取されている。このように総摂取熱量のうち、大部分は家計で摂取されているが、この家計での摂取熱量を、農林漁業から直接仕向けられる農水産物と食品工業から仕向けられる加工食品とに分けてみると、前者からは976kcal、後者か

表1 消費場面ごとの摂取熱量とその価格 (1980年)

	支払額 (百億円)	摂取熱量 kcal (%)	熱量価格 (円)
家計消費	3,240	2,156 (84.4)	350.7
農水産物	1,238	976 (38.2)	296.3
加工食品	2,001	1,180 (46.2)	395.8
飲食店	1,193	298 (11.7)	935.1
その他	-	101 (4.0)	-
合計	4,433	2,554.4	-

注. 1) 摂取熱量の合計は農水省「食料需給表」の値であり、各消費場面の摂取熱量と支払額は産業連関表より推計した。
2) 熱量価格は支払額/(摂取熱量×人口×365日)という方式で求めた。
3) 単位は、熱量が国民1人・1日当たり kcal、熱量価格が円/千 kcal である。

らは1180kcal であり、現在では、農水産物よりも加工食品からの摂取熱量の方が多い点も注目される。

この各消費用途において、千kcal の熱量を得るのにどれだけのコストを要したかを表1でみると、家計消費が、350.7円、飲食店が935.1円であり、家計消費の場合でも農産物の直接消費では296.3円、加工食品では395.8円となった。このように同じ熱量を得るのに、飲食店では家計消費の約2.67倍の、また家計消費でも、加工食品では農水産物の直接消費に比べて約1.34倍のコストを要するといえる。

3 外食費の増加による摂取熱量の変化

近年、我が国では1人・1人当たり摂取熱量には、ほとんど変化がみられない。今後、家計における外食費は増加すると予測されているが、当然、それに対応して家計での摂取熱量は低下しよう。このような外食費の増加とともに、食料需要は量的、質的に変化するであろうが、それが更に農業や食品工業、その他の産業の生産にいかなる影響を与えるであろうか。

この予測問題において、ここでは次のことを仮定する。

- 1) 各産業の投入係数は、従来のまま固定的である。
- 2) 国民1人・1日当たりの総摂取熱量は、1983年の水準 (2554.4kcal) に留まる。

このような仮定のもとで、家計における飲食店への支払額が50%増加すると、飲食店からの摂取熱量は国民1人・1日当たり148.89kcal 増加する。この摂取熱量の増加分を、これまで家計において摂取していた熱量から減じるとすると、家計での摂取熱量は従来の2155.74kcal から2006.84kcal に低下させる必要がある。

一般には、外食による摂取熱量の増加に対応して、家計で消費する食料の内容も量的、質的に変化するであろう。食料消費の量的変化に関しては摂取熱量の合計という制約条件を置くが、質的变化に対しては、次のような二つのケースを想定する。

ケース1……消費品目の構成割合は、1980年のまま不変である。

ケース2……消費品目の構成割合は、1975年から1980年における変化が今後も続く。

産業連関表の場合、飲食店支払額の増加や家計における

食料消費の変化は、最終需要部門である「家計外消費支出」と「民間消費支出」から、内生部門である飲食店や農林漁業部門及び食品工業部門の各生産物への最終需要の変化として把握することができる。

いま、単位行列をI、投入係数行列をA、輸入係数行列をM、国内生産額ベクトルをX、最終需要ベクトルをY、輸入ベクトルをEとする。競争輸入型モデルの場合、最終需要ベクトルYが ΔY だけ変化した時、この最終需要ベクトルの変化に対応する国内生産額ベクトルXの変化 ΔX は、次式で求められる。

$$X + \Delta X = [I - (I - \hat{M})A]^{-1} \{ (I - \hat{M})(Y + \Delta Y) + E \}$$

表2では、飲食店支払額が1980年の値よりも50%増加した場合、最終需要ベクトルの変化により誘発される各産業部門の生産額ベクトルの変化を、上述のケース1と2について推計し、それらを「農林漁業」と「食品工業」、それ以外の「他産業」という三つの産業部門に要約し表示している。

4 外食費の増加による各産業の生産誘発額

表2において、まず飲食店支払額が50%増加した場合に、家計消費における消費品目の構成割合は1980年のまま不変であると仮定したケース1の推計結果をみると、生産誘発額合計は、農林漁業と他産業では124億円と86,242億円の

表2 飲食店消費が50%増加した場合の生産誘発額の変化

	ケース1		ケース2	
	誘発額合計	誘発額変化率	誘発額合計	誘発額変化率
米	-1,352	-1.99	-1,000	-1.47
米以外の作物	247	0.66	355	0.94
畜産	432	0.98	601	1.36
水産	671	2.64	539	2.11
その他の農業	127	0.86	138	0.94
(農林漁業計)	(124)	(0.07)	(633)	(0.33)
農産物加工品	-1,166	-2.38	-1,409	-2.87
酒・清涼飲料	1,710	4.14	1,575	3.82
パン・菓子・めん類	-978	-2.96	-977	-2.96
動植物油脂	29	0.46	54	0.87
製粉	240	3.85	233	3.74
砂糖	50	0.80	104	1.67
調味料	3	0.03	-12	-0.11
その他食料品	-262	-1.12	-329	-1.40
魚油配合飼料	125	1.01	169	1.37
(食品工業計)	(-250)	(-0.13)	(-591)	(-0.31)
一般製造業	15,632	1.16	15,595	1.15
商業・運輸	9,585	1.73	9,617	1.74
飲食店	58,439	50.00	58,439	50.00
他のサービス	2,585	0.56	2,565	0.55
(他産業計)	(86,242)	(3.47)	(86,216)	(3.49)
内生部門計	86,116	3.00	86,258	3.01

注. ここでは、飲食店支払額が1980年産業連関表の値よりも50%増加した場合の生産誘発額を、ケース1(家計消費における消費品目の構成割合は1980年のまま不変)とケース2(消費品目の構成割合は、1975年から1980年における変化が今後も続く)について推計した。単位は変化率が%, 誘発額合計は億円である。

増加であるが、食品工業では250億円の減少となり、内生部門計でも86,116億円の増加となった。

これを生産誘発額の変化率 $\Delta X/X$ でみると、飲食店支払額が50%増加すると、食品工業では生産額が現状よりも0.13%減少するが、農林漁業と他産業ではそれぞれ0.07%と3.47%増加し、産業全体(内生部門計)としても、3.00%というかなり大きな生産額の増加を誘発するといえる。

もちろん、このような飲食店支払額の増加が、各産業部門の生産額に同じような影響を与えるのではない。表2における生産誘発額の変化率には、産業部門間でかなり大きな差異がみられる。例えば、農業部門においては、畜産と水産ではそれが0.98%と2.64%であり、生産額の大きな増加を誘発するのに対して、米では-1.99%であり、生産額が減少することを意味している。これは、畜産物や水産物は、相対的に飲食店向け比率が高いという特徴がある。これに対して米は、両者に比べて、直接消費向け比率が相対的に高い。そのため飲食店需要による増加よりも、家計消費における減少の方が大きく、全体としての生産誘発額は減少するといえよう。

同様に、食品工業の生産誘発額変化率においても、パン・菓子・めん類などの家計比率の高い部門がマイナス、製粉など他産業の素材需要となる比率が高い部門がプラスという傾向がみられる。

次に、家計消費における最近の品目構成の変化を考慮したケース2の生産誘発額の変化率をみると、農林漁業では、0.33%の増加、食品工業では-0.31%の減少、他産業では3.47%の増加となっている。これはケース1と比べて、農林漁業では著しく高く、逆に食品工業で低い値となっている。なお、他産業ではケース1と2では値がほぼ変らない。

これを各産業ごとにみると、ケース2の変化率がプラスで、かつケース1より高い畜産などの部門では、飲食店支払額が増加した場合、需要の増加がより一層期待できるが、ケース1よりも値の低い部門では、生産物需要は増加するが、増加率は次第に低下する傾向にあるといえよう。このような推計結果は、食料需要の今後の方向をある程度示唆していよう。

5 おわりに

ここでは、産業連関表を用いて、外食費が増加した場合、それが農林漁業や食品工業などにいかなる影響を及ぼすかを予測し、分析した。しかし、近年における食生活の多様な変化や外食産業の発展等を考慮した場合、より詳細な産業分類による農林漁業と食品工業の関連の分析や、農産物輸入が農林漁業や食品工業に及ぼす影響の予測等も必要となつてこよう。